

こども未来部長目標

こども未来部長 市来 広美(いちき ひろみ)



当部の仕事をもって貢献しているSDGsの主なゴール



ゼロカーボンシティ実現に向けた当部の方針

2050年のゼロカーボンシティ実現に向け、関連する施設への再生可能エネルギーや環境負荷の少ない機器の導入を推進するとともに、未来を担う子どもたちに対する環境教育を進めてまいります。

こども未来部の仕事

こども未来部は、こども政策課、こども支援課、こども福祉課、青少年課、保育幼稚園課の5課で構成され、子育て家庭への経済的支援、子どもに関する相談、放課後児童対策、保育園・幼稚園等に関すること、就学前の障害児が通う施設及びこども支援センターの運営などを行っています。

こども未来部の令和5年度の目標

こども未来部は、こども基本法の基本理念にのっとり、こどもの視点に立ち、その最善の利益を第一に考え、「第2期子ども・子育て支援事業計画」に基づき、親子の絆を深める切れ目のない子育て支援、特に寄り添いや支え合いが必要な子育て家庭の支援、保育園や児童クラブの待機児童対策などをすすめてまいります。

目標達成に向けた重点事業

No	事業項目	事業の概要	事業の目標	事業の達成実績
1	親子の絆を深める切れ目のない子育て支援に関する事業	<p>・健康推進部及び教育総務部との連携により、本とふれあうことで親子の絆を深め、孤立しがちな親子へ支援を行うため、「ところっこ親子ふれあい絵本事業」を実施します。</p> <p>・家庭や地域における子育ての不安や悩みに対応するため、こども支援センターなどにおいて、「地域子育て支援拠点事業」「ところっこ子育てサポート事業」を実施します。</p> <p>・全ての妊婦子育て世帯が安心して出産子育てできるよう、出産育児関連用品の購入等の負担軽減を図るための経済的支援を実施します。</p> <p>・全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的かつ切れ目のない相談支援を行う機関として、現行の「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」を統合した「こども家庭センター」の設置に向けて準備を進めます。</p>	<p>・約 2,200 組の親子に対し、健診時に読み聞かせと絵本の引き換えチケットの配布を行い、図書館や子育て支援施設で絵本と交換していただくことで利用につなげていきます。</p> <p>・関係機関との調整などを行いながら、保護者が地域で身近に相談できる場の提供や妊娠期から子育て期まで切れ目のない寄り添った支援をします。(ところっこ子育てサポート事業相談件数(基本型・特定型)の目標値 900 件)</p> <p>・妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、不安や孤独感に寄り添う伴走型相談支援と一体的に実施しながら、出産応援ギフト、子育て応援ギフトを支給します。</p> <p>・「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」を統合し、一元的なマネジメント体制を構築しながら、「こども家庭センター」を令和 6 年 4 月に設置します。</p>	<p>・1 歳 6 か月児健診時に希望した親子(1,259 組)に読み聞かせを行いました。また、絵本の引き換えチケットを配布し、図書館や子育て支援施設での絵本の交換(1,031 冊)により、施設の利用につなげました。</p> <p>・子育てについて身近に相談できる場を提供し、保健センター・相談センター・地域子育て支援センターなどの関係機関と連携して、子育てに関する情報の集約を行いながら、相談者の悩みに寄り添った丁寧な支援を実施しました。相談件数(基本型・特定型)1,103 件</p> <p>・妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、LINE の活用や保健師等による面談により、不安や孤独感に寄り添う支援を実施するとともに、出産応援ギフト、子育て応援ギフトを支給しました。</p> <p>・「子育て世代包括支援センター(こども未来部)」と「子ども家庭総合支援拠点(健康推進部)」を統合し、こども未来部の組織として一元的な体制を構築した「こども家庭センター」を令和 6 年 4 月に設置しました。</p>

No	事業項目	事業の概要	事業の目標	事業の達成実績
2	特に寄り添いや 支え合いが必要な子育て家庭の 支援に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども相談センターに設置の子ども家庭総合支援拠点において、子どもに関するさまざまな相談をお受けし、適切に対応いたします。相談内容によっては、関係機関と連携して効果的な支援を行います。 ・子ども支援センター発達支援事業において、相談支援、子どもの特性に応じた通所支援、研修・啓発などの地域支援を行います。 ・低所得世帯及び多子世帯に対し、幼稚園等に就園するための費用の一部を補助することにより、幼児教育の振興を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・0歳から18歳未満の児童、保護者及び関係者等から寄せられる、多岐にわたる相談に対応します。(目標値 900 件) ・子ども支援センター発達支援事業の利用者満足度(アンケートで「満足している」と回答する人の割合)について、引き続き 100%を目指します。 ・私立幼稚園及び幼稚園類似施設に在園する児童の保護者に対し、所得及び各世帯の兄弟区分に応じて補助金を交付します。(目標値 230 件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳未満の児童、保護者及び関係者等からのさまざまな相談に対応しました。必要に応じて関係機関と連携を図り児童及びその家庭の福祉の向上に努めました。 相談件数:875 件。 ・子ども支援センター発達支援事業の利用者満足度(アンケートで「満足している」と回答する人の割合)は 93.0%でした。 ・私立幼稚園及び幼稚園類似施設に在園する児童の保護者、前期(R5.4~8)178 人、後期(R5.9~R6.3)224 人に対し、補助金を交付しました。
3	子ども・子育て支援事業計画の推進に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・保育の待機児童を解消し、必要な家庭が教育・保育を利用できるよう、需給バランスを踏まえて定員を拡大します。 ・放課後児童クラブの狭隘化や大規模化の解消を図るため、学校施設の活用などにより、定員を拡大します。 ・所沢市のすべての子どもたちが地域の中で安心して過ごし、健やかに成長できる環境づくりを進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域型保育事業所の新設や、既存施設を活用した定員の変更を行います。 ・上新井小学校区並びに南小学校区及び所沢小学校区において、合計 84 人分の定員を確保します。 ・スマートフォン等で使用できるコミュニケーションアプリ「LINE」を活用し、若者へ直接情報を届けることで、若者との距離を縮めながら若者の実態把握に努めます。また、各地区の児童館が、より多くの子どもたちにとっての拠りどころとなるよう計画します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育施設などの新設や、既存保育施設の定員増などにより、令和6年4月1日から保育受入枠を 113 人分拡大しました。 ・民設民営児童クラブの新設(上新井小学校区)や支援単位増(南小学校区及び所沢小学校区)により、定員増を図りました(定員増の合計 84 人分)。 ・「LINE」を活用し、若者に居場所の情報や困りごとの相談窓口等の発信により、若者と地域との繋がり創出に努めました。 ・保育士等処遇改善臨時特例交付金を活用して保育事業者等へ補助金を交付し、保育士や児童クラブで働く支援員の賃金改善を図りました。